



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 誠 (TEL) 03-3217-7200  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	93,217	9.2	5,943	16.9	6,699	11.3	3,667	17.0
25年3月期	85,339	1.0	5,082	54.2	6,017	57.5	3,135	92.6
(注) 包括利益	26年3月期		4,931百万円(△26.8%)		25年3月期		6,735百万円(124.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	58.32	—	5.9	6.0	6.4
25年3月期	50.25	—	5.8	5.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -100万円 25年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	113,140	66,886	58.8	975.92
25年3月期	111,058	62,954	51.5	917.15

(参考) 自己資本 26年3月期 66,570百万円 25年3月期 57,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,656	△1,745	△7,237	11,058
25年3月期	5,847	△740	△2,435	9,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	811	25.9	1.5
26年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	1,062	27.4	1.7
27年3月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		24.3	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	2.6	900	46.7	1,300	28.2	600	105.4	8.80
通期	96,000	3.0	7,100	19.5	7,800	16.4	4,500	22.7	65.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	68,339,704株	25年3月期	62,448,052株
② 期末自己株式数	26年3月期	126,847株	25年3月期	48,481株
③ 期中平均株式数	26年3月期	62,883,944株	25年3月期	62,399,566株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,774	9.6	3,150	28.9	4,359	18.9	2,562	9.2
25年3月期	70,050	△0.8	2,443	36.2	3,667	37.5	2,347	57.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	40.75		—					
25年3月期	37.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	101,871	52,276	51.3	765.50
25年3月期	95,666	44,414	46.4	711.77

(参考) 自己資本 26年3月期 52,276百万円 25年3月期 44,414百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	2.5	1,100	13.5	700	10.8	10.25
通期	79,000	2.9	5,700	30.8	3,600	40.5	52.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(未適用の会計基準等) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(企業結合等関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府・日本銀行の経済政策効果による円安・株高への反転、個人消費の回復、デフレ脱却局面への移行により、企業業績の回復が鮮明になり経済の好循環への兆しが見られました。一方で、貿易赤字の急拡大により経常黒字が過去最少になり、日本経済を支えてきた輸出立国という成長モデルが揺らいできています。

世界経済に目を向けると、欧米、中国、新興国それぞれ金融危機、成長鈍化等による不透明感、不安定化の懸念が払拭できず、グローバル化の進展と相俟ってわが国の市場、経済への影響が避けられない構造にあります。

このような内外の環境の下、中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の2年目にあたる当期は、当社グループが厳しいグローバル競争に勝ち残るための基本機能（QCD）の強化と、事業成長に向けた施策の迅速かつ着実な実行を目標に取り組みでまいりました。

また、グループ経営の一層の充実・強化を推進し、グループ企業価値の更なる向上を図るため、当社の上場子会社であった日信電子サービス株式会社を株式交換により、平成26年3月1日付で完全子会社化いたしました。これにより、迅速な意思決定と更なる効率的かつ機動的なグループ経営の実現を目指してまいります。なお、本株式交換により、資本金を100億円に増額いたしました。

これらの活動の結果、当期の経営成績といたしましては、受注高は、105,783百万円（前期比13.2%増）、売上高は93,217百万円（前期比9.2%増）となりました。損益面につきましても、営業利益が5,943百万円（前期比16.9%増）、経常利益が6,699百万円（前期比11.3%増）、当期純利益は3,667百万円（前期比17.0%増）となり、前期比で増収増益を達成いたしました。

事業別の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### [交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内においては、自動列車制御装置（ATC）、整備新幹線や在来線向け列車集中制御装置（CTC）、継電連動装置をはじめとした各種信号保安装置の受注・売上がありました。海外においては、無線式信号保安システム“SPARCS”により、昨年9月、インドのデリーメトロ8号線及び韓国の金浦都市鉄道案件を受注いたしました。

「交通情報システム」では、各都道府県警察本部向けの管制センター装置の受注・売上のほか、停電時に備えた非常用電源装置の受注・売上が業績に大きく貢献しました。

その結果、交通運輸インフラ事業の受注高は60,653百万円（前期比17.3%増）となり、売上高は50,200百万円（前期比8.8%増）、営業利益も7,452百万円（前期比57.1%増）となりました。

#### [ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、消費税率変更に伴うシステム更新に加えて、関東・関西地区をはじめとした各鉄道事業者で自動改札機・自動券売機等の更新がありました。また、本年3月にグランドオープンした「あべのハルカス」などの商業施設のほか、高セキュリティが求められるオフィスビルなどを中心に、セキュリティゲートを納入いたしました。海外においては、平成23年3月に受注したインドのチェンナイメトロ向けに自動改札機・自動券売機等の機器を納入しており、平成27年の全線開業に向け継続して活動しております。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場運営事業者の更新需要が引き続き堅調に推移いたしました。また案内表示システムについても、福岡市交通局向け表示器などの売上がありました。

その結果、ICTソリューション事業の受注高は45,130百万円（前期比8.1%増）、売上高は43,017百万円（前期比9.7%増）となりましたものの、価格競争の激化に加え、新製品開発費用、海外市場での追加費用等の負担もあり、営業利益は1,176百万円（前期比61.1%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の動向といたしましては、「鉄道信号」では、ここ数年来業績の牽引役であった新信号システムに代わって、連動装置、列車集中制御装置（CTC）といったシステムの設備更新が増加することが見込まれます。また海外では、インド、韓国での“SPARCS”の受注実績を足掛かりに、インフラ整備が急ピッチで進むアジアなど新興国を中心に販路拡大を一層進めてまいります。

「交通情報システム」では、主力である交通安全施設市場に加えて、災害への備えから需要が高いリチウムイオンバッテリーを使用した非常用電源装置や、道路管理者市場向けに、画像による認識・識別技術を活用した製品の提案・販売を引き続き進めてまいります。

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、特に関東地区において駅務機器の更新が見込まれるほか、東急電鉄田園都市線及び西日本旅客鉄道桜島線で新型のホームゲートの試験運用を実施し、更なるホーム安全の向上に取り組んでまいります。オフィスビルを中心に設置しているセキュリティゲートにつきましては、人体通信技術を使用した新製品“e l e f i n”の拡販を進めてまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、コインパーキング市場の堅調な需要に引き続き応えていくとともに、大規模駐車場にも注力してまいります。また、投資が抑制されていた表示器につきましても、積極的に販売

活動を行ってまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率 (%)	金額	対前期増減率 (%)
交通運輸 インフラ事業	50,500	0.6	6,500	△12.8
I C T ソリューション事業	45,500	5.8	3,500	197.4
小計	96,000	3.0	10,000	15.9
調整額	—	—	△2,900	—
合計	96,000	3.0	7,100	19.5

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産の減少4,310百万円などがありましたものの、受取手形及び売掛金の増加2,660百万円、投資有価証券の増加1,398百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,082百万円増加の113,140百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加3,109百万円などがありましたものの、短期借入金の減少5,843百万円、未払法人税等の減少590百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,849百万円減少の46,254百万円となりました。

純資産は、配当金の支払811百万円などがありましたものの、当期純利益3,667百万円の発生及びその他有価証券評価差額金の増加796百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3,931百万円増加の66,886百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や負ののれん発生益がありますが、税金等調整前当期純利益が7,039百万円発生したことにより10,656百万円の資金の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得による支出により、1,745百万円の資金の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により7,237百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,698百万円増加いたしました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、並びに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を図るとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを利益配分に関する基本方針とし、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めております。

本方針に基づき、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めておりますが、当期の期末配当につきましては、本年2月に創業85周年を迎えられたことを株主の皆様にご感謝するとともに、永年のご支援・ご愛顧にお応えするため記念配当を加え、1株当たり11円とさせていただきます。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり5円とあわせまして、年間の配当は1株当たり16円となる予定です。

翌連結会計年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づきまして、1株あたり年間16円(中間6円、期末10円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、

以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確かな経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本決算短信中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①会社の主要な生産品

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

#### ②業界の特性に基づくリスク

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

#### ③当社の製品の特性に基づくリスク

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「AFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

#### ④海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、MEMS、地中埋設物探知システムといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

#### ⑤災害等による影響

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

従いまして、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### [グループビジョン]

当社グループは、グループ企業の一人ひとりが自発性と創造性を発揮し、変化する社会環境に果敢に挑戦しつつ、市場ニーズを掘りおこす技術を通じて、お客様に満足していただける価値を提供する企業グループを目指しております。

#### [グループ経営の基本方針]

当社グループは、総合力を強化し相乗効果を発揮するために、各社の自主性・自立性を前提としつつ、全体としての充実・発展を可能にする役割分担に基づいて、相互に有機的な協力関係を維持する体制を構築してまいります。

そのために当社は、グループガバナンス体制を確立するとともに、各グループ企業に対する事業資源の供給力を強化いたします。また、各グループ企業は分担する使命をよく理解し、自らの事業をダイナミックに推進してまいります。

当社グループは、この経営の基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、中長期的な発展・成長により全てのステークホルダーの皆様に貢献し続けていきたいと考えております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

来期（平成26年度）は、現在進行中の中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の最終年度であり、長期経営計画Vision-2020 3E（平成21年度～平成32年度）の折り返し点となります。

本中期経営計画の2大テーマである「ものづくり改革」と「新事業領域への挑戦」の取組みを深化させ、東京オリンピック・パラリンピック開催や、官民一体となったインフラ輸出政策などを追い風にしながら、事業成長スピードをさらに加速させてまいります。

本中期経営計画での重要施策の一つである「人づくり」については、グローバル人材育成のための各種プログラムの実施、当社の成長につなげる経営戦略の一環としての女性の活用促進、外国人の採用強化等の各種施策を積極的に展開してまいります。

さらに、今後増加が想定される海外鉄道信号案件の戦略商品である無線式信号保安システム、及び駅での安全を確保するため導入が急がれるシステム（ホームゲート・ロボット等）に対して、本年4月1日付で開発・設計の専門組織を新設し、商品開発力強化並びに販売提案力を強化してまいります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会から認められ、求められる企業として、真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,455	11,147
受取手形及び売掛金	44,274	46,935
有価証券	25	33
商品及び製品	5,641	4,471
仕掛品	※3 12,043	※3 9,958
原材料及び貯蔵品	3,970	2,914
繰延税金資産	3,825	3,573
その他	798	581
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	80,024	79,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,605	4,447
機械装置及び運搬具（純額）	521	796
工具、器具及び備品（純額）	746	778
土地	5,782	5,419
リース資産（純額）	4	1
建設仮勘定	17	82
有形固定資産合計	※1 11,678	※1 11,526
無形固定資産	1,369	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,503	※2 16,901
長期貸付金	13	11
退職給付に係る資産	—	1,887
繰延税金資産	187	247
その他	2,332	1,732
貸倒引当金	△50	△46
投資その他の資産合計	17,986	20,734
固定資産合計	31,034	33,541
資産合計	111,058	113,140



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,027	17,137
短期借入金	12,500	6,656
リース債務	3	1
未払法人税等	2,592	2,001
賞与引当金	2,471	2,430
役員賞与引当金	135	154
完成工事補償引当金	3	3
受注損失引当金	※3 524	※3 948
その他	5,795	5,988
流動負債合計	38,053	35,321
固定負債		
長期預り金	—	44
長期末払金	192	169
リース債務	1	—
繰延税金負債	2,414	3,329
退職給付引当金	7,304	—
役員退職慰労引当金	138	152
退職給付に係る負債	—	7,237
固定負債合計	10,050	10,933
負債合計	48,103	46,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,846	10,000
資本剰余金	5,303	7,458
利益剰余金	38,134	40,990
自己株式	△23	△56
株主資本合計	50,260	58,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,969	7,765
退職給付に係る調整累計額	—	412
その他の包括利益累計額合計	6,969	8,177
少数株主持分	5,724	315
純資産合計	62,954	66,886
負債純資産合計	111,058	113,140

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,339	93,217
売上原価	※1,※5 67,358	※1,※5 73,316
売上総利益	17,981	19,900
販売費及び一般管理費	※2,※3 12,898	※2,※3 13,957
営業利益	5,082	5,943
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	324	337
生命保険配当金	195	173
為替差益	330	205
その他	195	104
営業外収益合計	1,046	821
営業外費用		
支払利息	67	26
和解金	20	—
不動産賃貸費用	2	16
その他	21	21
営業外費用合計	111	65
経常利益	6,017	6,699
特別利益		
負ののれん発生益	—	436
特別利益合計	—	436
特別損失		
固定資産除売却損	※4 12	※4 11
投資有価証券評価損	19	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
賃貸用土地整備費用	—	80
特別損失合計	32	96
税金等調整前当期純利益	5,985	7,039
法人税、住民税及び事業税	2,802	2,430
法人税等調整額	△325	466
法人税等合計	2,476	2,897
少数株主損益調整前当期純利益	3,508	4,142
少数株主利益	372	474
当期純利益	3,135	3,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	372	474
少数株主損益調整前当期純利益	3,508	4,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,226	789
その他の包括利益合計	※6 3,226	※6 789
包括利益	6,735	4,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,297	4,463
少数株主に係る包括利益	438	467

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	6,846	5,303	35,747	△23	47,874	3,807	—	3,807	5,444	57,125
当期変動額										
株式交換による変動額					—					—
剰余金の配当			△748		△748					△748
当期純利益			3,135		3,135					3,135
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,161	—	3,161	280	3,442
当期変動額合計	—	△0	2,386	△0	2,386	3,161	—	3,161	280	5,828
当期末残高	6,846	5,303	38,134	△23	50,260	6,969	—	6,969	5,724	62,954

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	6,846	5,303	38,134	△23	50,260	6,969	—	6,969	5,724	62,954
当期変動額										
株式交換による変動額	3,153	2,154		△32	5,275				△5,757	△481
剰余金の配当			△811		△811					△811
当期純利益			3,667		3,667					3,667
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						796	412	1,208	348	1,556
当期変動額合計	3,153	2,154	2,856	△32	8,131	796	412	1,208	△5,408	3,931
当期末残高	10,000	7,458	40,990	△56	58,392	7,765	412	8,177	315	66,886

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,985	7,039
減価償却費	1,635	1,554
固定資産除売却損益 (△は益)	12	11
受取利息及び受取配当金	△325	△338
支払利息	67	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,348	△2,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,435	4,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,755	3,024
前受金の増減額 (△は減少)	103	619
負ののれん発生益	—	△436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△589	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△105
その他	△622	334
小計	6,599	13,379
利息及び配当金の受取額	325	338
利息の支払額	△67	△26
法人税等の支払額	△1,009	△3,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,847	10,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△81	△43
定期預金の払戻による収入	127	42
有形固定資産の取得による支出	△733	△891
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△139	△469
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△14	△199
その他	101	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740	△1,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	△5,888
関係会社からの預り金による純増減額	△100	△30
関係会社以外からの預り金による純増減額	—	△400
リース債務の返済による支出	△5	△3
配当金の支払額	△741	△804
少数株主への配当金の支払額	△89	△111
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,435	△7,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,756	1,698
現金及び現金同等物の期首残高	6,602	9,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,359	※1 11,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,887百万円及び退職給付に係る負債が7,237百万円それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が412百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24百万円は、「不動産賃貸費用」2百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,215百万円	23,691百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	269百万円	269百万円

## ※3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	232百万円	206百万円

## 4 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の銀行借入等に対する保証	187百万円	161百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,034百万円	572百万円

## ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当金	3,889百万円	3,922百万円
賞与引当金繰入額	517	530
役員賞与引当金繰入額	129	156
退職給付費用	257	256
役員退職慰労引当金繰入額	39	37
減価償却費	385	349
試験研究費	2,189	2,993

## ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,363百万円	3,124百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	2	3
ソフトウェア	0	—

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	504百万円	916百万円

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,872百万円	1,201百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,872	1,201
税効果額	△1,645	△412
その他有価証券評価差額金	3,226	789
その他の包括利益合計	3,226	789

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	—	—	62,448
合計	62,448	—	—	62,448
自己株式				
普通株式(注)	48	0	0	48
合計	48	0	0	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少であります。



## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	499	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	5,891	—	68,339
合計	62,448	5,891	—	68,339
自己株式				
普通株式(注)	48	78	—	126
合計	48	78	—	126

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,891千株は、連結子会社である日信電子サービス(株)の完全子会社化のための株式交換による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加78千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分78千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	750	利益剰余金	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	9,455百万円	11,147百万円
有価証券	25	33
計	9,481	11,181
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122	△123
現金及び現金同等物	9,359	11,058

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

株式交換による日信電子サービス(株)の完全子会社化

## 1. 取引の概要

## (1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	日信電子サービス(株)
事業の内容	電気・電子機器保守

## (2) 株式交換の目的

日本信号グループの、グループ経営の一層の充実・強化を推進し、グループ企業価値の更なる向上を図るためであります。

## (3) 企業結合日

平成26年3月31日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、日信電子サービス(株)を完全子会社とする株式交換

## (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## 2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(注)	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	5,308百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52百万円
取得原価		5,360百万円

(注) 当社の連結子会社である日信特器(株)が保有する日信電子サービス株式に対して割当てた普通株式40百万円は除外しております。

## (2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	日信電子サービス株 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	2
本株式交換により交付した株式数(注)	当社普通株式：5,891,652株	

(注) 当社の連結子会社である日信特器(株)が保有する日信電子サービス株式に対して割当てた96,000株は除外しております。

## (3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券(株)を、日信電子サービス(株)はSMB C日興証券(株)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

みずほ証券(株)は、各社について、市場株価基準法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。

SMB C日興証券(株)は、各社について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及び日信電子サービス(株)は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、平成25年11月12日に開催された両社の取締役会にて本株式交換の株式交換比率を決定しました。

## (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

## ① 発生した負ののれんの金額

436百万円

## ② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,128	39,210	85,339	—	85,339
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,128	39,210	85,339	—	85,339
セグメント利益	4,742	3,026	7,769	△2,687	5,082
セグメント資産	52,443	36,391	88,834	22,224	111,058
その他の項目					
減価償却費	679	471	1,150	484	1,635
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	447	374	822	11	833

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,200	43,017	93,217	—	93,217
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,200	43,017	93,217	—	93,217
セグメント利益	7,452	1,176	8,629	△2,686	5,943
セグメント資産	52,190	35,444	87,635	25,505	113,140
その他の項目					
減価償却費	602	482	1,084	469	1,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	598	890	1,488	211	1,699

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに所属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資  
 有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月1日付での株式交換による日信電子サービス(株)の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益436百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに所属しない全社の特別利益であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	917円 15銭	975円 92銭
1株当たり当期純利益金額	50円 25銭	58円 32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円04銭増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成25年3月31日	当連結会計年度末 平成26年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	62,954	66,886
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,724	315
(うち少数株主持分)	(5,724)	(315)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,229	66,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	62,399	68,212

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益(百万円)	3,135	3,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,135	3,667
期中平均株式数(千株)	62,399	62,883

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,688	7,469
受取手形	2,797	2,397
売掛金	36,658	38,665
商品及び製品	5,590	4,397
仕掛品	10,820	8,875
原材料及び貯蔵品	3,254	2,218
前渡金	291	47
前払費用	44	56
繰延税金資産	3,044	2,905
短期貸付金	1,310	1,750
その他	325	378
流動資産合計	69,824	69,161
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,339	3,208
構築物（純額）	144	141
機械及び装置（純額）	399	405
車両運搬具（純額）	8	7
工具、器具及び備品（純額）	624	680
土地	3,992	3,629
リース資産（純額）	1	0
建設仮勘定	17	82
有形固定資産合計	8,528	8,156
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	1,133	1,025
ソフトウェア仮勘定	6	34
その他	29	28
無形固定資産合計	1,171	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	14,495	15,914
関係会社株式	903	6,264
破産更生債権等	17	17
長期前払費用	12	123
その他	753	1,183
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	16,141	23,463
固定資産合計	25,841	32,709
資産合計	95,666	101,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,885	6,934
買掛金	12,014	13,430
短期借入金	12,500	6,656
リース債務	0	0
未払金	82	251
未払費用	1,282	1,211
未払法人税等	1,618	1,222
未払消費税等	451	155
前受金	611	1,256
預り金	7,232	6,726
賞与引当金	1,232	1,250
役員賞与引当金	75	88
受注損失引当金	524	948
その他	120	324
流動負債合計	42,632	40,457
<b>固定負債</b>		
リース債務	0	—
長期預り金	—	44
長期末払金	123	122
繰延税金負債	1,977	2,538
退職給付引当金	6,518	6,431
固定負債合計	8,619	9,136
負債合計	51,252	49,594
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,846	10,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,303	7,458
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,303	7,458
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,175	1,175
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	19,337	20,637
繰越利益剰余金	2,965	3,416
利益剰余金合計	25,453	27,204
自己株式	△23	△23
株主資本合計	37,579	44,639
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,834	7,637
評価・換算差額等合計	6,834	7,637
純資産合計	44,414	52,276
負債純資産合計	95,666	101,871



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	70,050	76,774
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,082	3,873
当期製品製造原価	56,667	60,521
受注損失引当金繰入額	504	916
受注損失引当金戻入額	6	224
合計	61,248	65,086
他勘定振替高	701	391
製品期末たな卸高	3,873	3,114
計	4,575	3,505
製品売上原価	56,672	61,581
売上原価合計	56,672	61,581
売上総利益	13,377	15,193
販売費及び一般管理費	10,934	12,042
営業利益	2,443	3,150
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	694	819
生命保険配当金	169	149
為替差益	330	205
その他	150	102
営業外収益合計	1,347	1,280
営業外費用		
支払利息	83	38
和解金	20	—
不動産賃貸費用	—	14
その他	20	18
営業外費用合計	123	71
経常利益	3,667	4,359
特別損失		
固定資産除売却損	3	5
投資有価証券評価損	19	—
賃貸用土地整備費用	—	80
特別損失合計	22	85
税引前当期純利益	3,644	4,273
法人税、住民税及び事業税	1,673	1,432
法人税等調整額	△375	278
法人税等合計	1,297	1,711
当期純利益	2,347	2,562

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,846	5,303	0	5,303	1,175	1,975	18,537	2,166	23,854
当期変動額									
株式交換による変動額									
別途積立金の積立							800	△800	—
剰余金の配当								△748	△748
当期純利益								2,347	2,347
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	800	798	1,598
当期末残高	6,846	5,303	0	5,303	1,175	1,975	19,337	2,965	25,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23	35,980	3,781	3,781	39,762
当期変動額					
株式交換による変動額		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△748			△748
当期純利益		2,347			2,347
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,053	3,053	3,053
当期変動額合計	△0	1,598	3,053	3,053	4,651
当期末残高	△23	37,579	6,834	6,834	44,414

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,846	5,303	0	5,303	1,175	1,975	19,337	2,965	25,453
当期変動額									
株式交換による変動額	3,153	2,154		2,154					
別途積立金の積立							1,300	△1,300	—
剰余金の配当								△811	△811
当期純利益								2,562	2,562
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	3,153	2,154	—	2,154	—	—	1,300	451	1,751
当期末残高	10,000	7,458	0	7,458	1,175	1,975	20,637	3,416	27,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23	37,579	6,834	6,834	44,414
当期変動額					
株式交換による変動額		5,308			5,308
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△811			△811
当期純利益		2,562			2,562
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			802	802	802
当期変動額合計	△0	7,059	802	802	7,862
当期末残高	△23	44,639	7,637	7,637	52,276

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。